

# 全建連新聞

全国建築工事業  
団体連合会  
東京都港区赤坂2丁目  
2番19号 アドレスビル内  
電話03(586)3381  
購読料送料共  
半年200円1ヵ年400円

全建連とともに  
業の安定と進展を  
はかろう。

## 小規模住宅の業務基準

### 12月までに最終決定

#### 業務基準 小委

一戸建住宅は、地方に散在する中小又は詳細建築業者が建設にあつては、これらの建設業者の行なう業務基準は必ずしも明確でない。このため、建築業務基準委員会(委員長・谷重雄、京都立大学教授)は、建設省の要請で、小規模住宅の基準原案を検討するための小委員会を設け、十月十日を皮切りに実質審議に入った。



委員の中山氏

とくにこれらの建設業者は、建設業法上の業者としての開業許可を要しない場合(二五〇平方以下)の木造住宅または請負額三〇〇万円以下の住宅建設)の事業しか行なっていない場合が多く、直接的に建設業法上の監督をうけていないことから、一般消費者が必ずしも安心して依頼できるようにすることが必要とされている。

また、一般にこれらの建設業者は設計および施工を一貫体制で行なう場合が普通であるが、その業務内容が不明確であつて消費者の疑惑を招いている場合もあるとのことである。

こうした見地から、木造の小規模住宅を設計施工一貫で行なう業務制度のあるべき姿を検討することになった。

委員会は十月十二日と十三日の二回開かれ、検討の内容、検討方法、検討スケジュール等について協議し、本年十一月中旬までに最終決定することになっている。なお全建連から、中山勲委員長(東京)が委員として参加している。

検査事項は次のとおり。  
1、一般的営業活動  
2、個別的折衝  
3、工事実施を前提として事前打合せ、負累の結算

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

## 住宅産業

### 順調な伸び

46年の住宅建設戸数は、不況の浸透、土地価格の引続く高騰建設コストの上昇などが影響して、初めて前年実績を下回ったが、長期的には住宅産業は根強い需要をかかえ、安定した伸びが見込まれる。

建設省の第2次住宅建設5ヵ年計画(46~50年度)によれば、世帯数の増加、水産以下住宅の解消、減失住宅の補充などの観点から950万戸の建設計画となつており、今後は住宅の質的向上を中心とした需要増加が予想される。

過去10年間の推移をみると、建設戸数は年平均11%の伸びを示し、投資額の増加率は平均23%と高い。新設住宅着工戸数は約12%の伸びで、借家が大きい伸びに45年には借家と持ち家がほぼ同数になっている。また、住宅分譲住宅も10年間で10倍強の増加を示し、全体のウエイトも12%にまで達している。

このように住宅市場の規模が大きくなり、着工戸数の増加率が年平均23%に成長したことから住宅産業への企業進出が相次ぎ、今後の住宅需要に対して強

気の前測をたてている。従来の個別注文方式から、供給者が主導権をもった見込生産による建売、マンションが徐々に増大し、供給企業は高機能で安規模も大きくなり、販売方式は個人住宅供給システムづくりに金融機関との提携によるローンによる需要開拓がキー・ポイントならびに強化されている。今後は、第2次建設促進のため

明年四月から実施される業保特別特別徴収制度については、この適用除外をめぐり訴訟が起るが、自民党は、党内に「失保特別保険料一人当たりの特別保険料は約八十円。

このため積雪寒冷地の中小零細業者は経営上重大問題としてこれに強く反対し、全建連として緊急に検討することになった。とくに北海道の要望もあつて関係方面に適用除外を働きかけていた。

いすれにしても、この失保特別保険料問題は、政治的に解決されし通年雇用対策の財源に当てよう

とあるもので、四十八年度から徴収が開始されることになっており、離職者一人当たりの特別保険料は約八十円。

### 住宅建設の推移



建設省はこのほど、都道府県知事に対し、沢田住宅局長名で「住宅生産近代化行政の推進」について行政指導の徹底を

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

## 失保特別保険料問題 雪国の実態を考慮 政治的に解決の公算

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

## 作業主任者 全建連 技能講習の準備すすむ

既報のとおり、十月、日から労働安全衛生法が施行され、労働災害防止のための責任体制がより厳格化された。このため、建設現場での作業主任者の役割がますます重要視されている。全建連は、この作業主任者の資格取得を支援するため、技能講習の準備をすすめている。

この作業主任者の資格は、都道府県労働局長の指定する者が行なう技能講習を修了すれば与えられる。全建連では、この技能講習を建設労働災害防止協会(建設防)が主催する。

技能講習の準備は、講習科目の決定、講習場の確保、講師の選定などが中心となっている。全建連では、講習科目として、型枠及び型枠支保工の組立て、解体等に関する知識、工事用設備、機械、器具、作業環境等に関する知識などを設定している。

講習科目は、型枠及び型枠支保工の組立て、解体等に関する知識(七時間)、工事用設備、機械、器具、作業環境等に関する知識(三時間)などとなっている。講習時間は、型枠及び型枠支保工の組立て、解体等に関する知識が七時間、工事用設備、機械、器具、作業環境等に関する知識が三時間である。

講習費用は、受講料として、型枠及び型枠支保工の組立て、解体等に関する知識が二、〇〇〇円、工事用設備、機械、器具、作業環境等に関する知識が一、〇〇〇円となっている。また、講習場の利用料、講師料なども別途必要となる。

別表(一)	講習科目	範囲	講習時間
型枠及び型枠支保工の組立て、解体等に関する知識	型枠及び型枠支保工の組立て、解体等に関する知識	型枠及び型枠支保工の組立て、解体等に関する知識	七時間
工事用設備、機械、器具、作業環境等に関する知識	工事用設備、機械、器具、作業環境等に関する知識	工事用設備、機械、器具、作業環境等に関する知識	三時間

別表(二)	講習科目	範囲	講習時間
第一号に掲げる者	型枠及び型枠支保工の組立て、解体等に関する知識	型枠及び型枠支保工の組立て、解体等に関する知識	七時間
第二号に掲げる者	工事用設備、機械、器具、作業環境等に関する知識	工事用設備、機械、器具、作業環境等に関する知識	三時間

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

建設省は、このほかに未現在の、建設業法に基づき、建設業者の許可、登録状況を公表した。これによると、全業者数は九万五千名で、このうち四月一日から施行された改正建設業法による許可業者数は、六三、八件となっている。

**建築家社** 1973定価350円 発売中

**彰国社** 新宿区坂町25・ご一報次第図書目録進呈

ご購入お申込み **全建連本部**へ

木造の詳細 1. 構造編	彰国社編 A4判136頁定価1,200円	左官技術 中村伸著 A5判404頁定価1,500円
木造の詳細 2. 仕上げ編	彰国社編 A4判156頁定価 950円	左官読本 鈴木忠五郎著 B6判342頁定価1,000円
木造の詳細 3. 住宅設計編	彰国社編 A4判134頁定価1,200円	建築の儀式 伊藤平左エ門著 B6判248頁定価1,000円
住宅設計のための詳細	彰国社編 A4判144頁定価1,400円	建築工事費概算算出法 猪野勇一著 B6判108頁定価600円
図説建築施工入門	彰国社編 B5判138頁定価 950円	二級建築士試験問題の傾向と対策 建築法規 A5判160頁定価600円
建築の設計	彰国社編 A5判432頁定価2,600円	二級建築士試験問題の傾向と対策 建築施工 A5判224頁定価650円
建築基準法早わかり	池原真三郎著 B6判268頁定価 800円	二級建築士試験問題の傾向と対策 建築構造 A5判294頁定価750円

